

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

イ その他の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

時価のないもの …… 原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法に基づく低価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末時点の退職給与(自己都合)要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 …… 職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	523,651,584			523,651,584
絵画	1,483,060,476			1,483,060,476
投資有価証券(満期保有目的以外)	2,832,908,000	0	136,634,000	2,696,274,000
小 計	4,839,620,060	0	136,634,000	4,702,986,060
特定資産				
退職給付引当資産	29,685,110	1,799,140	0	31,484,250
減価償却引当資産	120,089,244	0	948,640	119,140,604
小 計	149,774,354	1,799,140	948,640	150,624,854
合 計	4,989,394,414	1,799,140	137,582,640	4,853,610,914

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	523,651,584	523,651,584	0	0
絵画	1,483,060,476	1,439,710,000	43,350,476	0
投資有価証券(満期保有目的以外)	2,696,274,000	0	2,696,274,000	0
小 計	4,702,986,060	1,963,361,584	2,739,624,476	0
特定資産				
退職給付引当資産	31,484,250	0	0	31,484,250
減価償却引当資産	119,140,604	0	119,140,604	0
小 計	150,624,854	0	119,140,604	31,484,250
合 計	4,853,610,914	1,963,361,584	2,858,765,080	31,484,250

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	538,737,805	387,963,227	150,774,578
什器備品	17,394,074	15,436,642	1,957,432
電話加入権	299,128	0	299,128
ソフトウェア	1,206,975	1,206,975	0
投資有価証券(運用)	13,140,000		13,140,000
合 計	570,777,982	404,606,844	166,171,138

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし